

# 国際学が描く新世界地図

—衰微するアメリカ、「帝国の原理」を俯瞰する—

## Shrinking Empire: A Study on the Declining US-Conducted Values and Its Powers in the Era of Globalization

奥田孝晴\*

Takaharu OKUDA

### Abstract

We may see a significant megatrend of the declining US-conducted values and its powers through the views of so-called “Lehman shock” which was a trigger for worldwide financial crisis and global great depression since last year. In the 20<sup>th</sup> century, the US was hegemonic nation. Its military and economic powers were sources for establishing “Pax-Americâna” which enabled the US to maintain the advantageous international order for it by beating fascist nations or socialist regimes as well as by oppressing to the liberation movements in the Third World. Though its soft-powers such as McDonald’s business model, “Disneyization” involvement or English education as merchandised commodity were still influential, American ways of life are becoming more suspicious and out of date in corporation with the declining its hard-powers in the beginning of the 21<sup>st</sup> century. In the context that contemporary global system conducted by the US and its values are being unacceptable for the burdens of global environmental aspects, Japan, a deep dependent nation on the vulnerable *Empire*, should be reconsidered its policies and standpoint in the new era of globalization.

### <目次>

1. はじめに
2. 西洋覇権の終焉？—世界システム論と「帝国の原理」から
3. 「帝国の原理」の原風景
4. ソフトパワー・マテリアルズ：マック、ディズニー、商品としての英語…
5. 非対称表象としての日米同盟
6. 「帝国」の維持メカニズムと日本
7. テロの時代・民営化される戦争
8. 新しい世界地図を描く—結びに代えて

### 1. はじめに

この1年に、いったい何が起きたというのだろうか。

2008年秋、“リーマン・ショック”に端を発するアメリカ合衆国での金融危機と、それに続く世界各地の株価急落、需要の急激な減退は、グローバル経済が持つ相互依存の度合いがいかに深いものだったかをあらためて実感させるものであった。冷戦構造の崩壊以後、国際社会ではいわゆる新興市場経済をも包含した市場一体化の傾向が定着してきたが、それと並行して、アメリカが主導し、“繁栄”を謳歌してきた「新自由主義経済」と呼ばれる弱肉強食論が世界を覆う中、世界経済は財・サービスの実需取り引きから、金融という、いわば「浮遊する経済取り引き」にその重心を移してきた。このトレンドを加速させたのは、主に同国で開発された金融テクノロジーと債権の証券化手法だった。両者

\* 文教大学国際学部教授

はともに不良債権発生リスクを世界中に分散することでこれを最小化し、ITを駆使した金融管理技術をもって克服できるものとの「神話」の上に成り立っていた。加えて、アメリカが推進してきた金融規制緩和プロセスの事実上のグローバル・スタンダード化は、比較的少額の参入資金で巨額の投機を可能とするレバレッジ・バイ・アウト（金融的梃子の原理）という手法とも相まって、実体経済から大きくかけ離れた「おカネの経済取引引き（マネー資本主義）」を世界中に押し広げ、遂には市民社会と乖離した、ますます手に負えないものへと変容させていった。カジノ資本主義とまで揶揄されるようなバブル経済に内在する破局のリスクは、1997年のアジア通貨危機に見られた投機資金の急激な引き揚げの際にアジアの新興経済市場では既に露見していたものだが、経済規模が大きく外貨準備が比較的潤沢であった当時の先進諸国においては十分に意識化されず、ましてや基軸通貨国アメリカにあっては「他人事」の域を出るものではなかった。

しかし、今回ばかりは様相が違っているようだ。サブプライムローンの焦げ付きがもたらした同国での不動産バブルの崩壊と信用収縮は瞬く間にヨーロッパ諸国にも波及し、多額の不良債権を抱える（あるいは抱えている、と噂されるようになった）金融機関に対する信用低下を引き起こした。当座の決済資金確保の必要に迫られた内外の機関投資家たちは先を争うようにして欧州金融市場から資金を引き揚げ、それまで高い水準にあったユーロ通貨の価値は急落していった。一方、それまで低金利で調達され資金を世界中に流し続けていた日本円キャリートレード（低金利の円を調達し、高金利の外国債券などに投資する投機手法）の潮目が変わったことで、円の急高化が起り、輸出産業を中心とする日本企業の業績と株価に大きな圧力がかかった。さらに、先進諸国市場への輸出に成長の多くを依存していた新興アジア諸国の経済もまた、内需刺激策によってその成長力を維持しな

がらも、域外購買力の低下の悪影響から逃れられるものではなかった。かくして、「負の連鎖」はぐると地球を一巡し、67億人の運命を翻弄し続ける。世界大恐慌以来と言われる景気後退の圧力にあって、各国が争うように金利の引き下げや国内産業保護政策へと舵を切っていく中で、国際社会には次第に先行き不安が高まってきた。各地で国益や民族利害が錯綜し、対立が先鋭化している。「調停者」の能力低下とイニシアティブの不在を背景に、時として衝突への衝動は、より大きなものへと駆り立てられていく。パレスチナ、コーカサス、中央アジア、南アジアなどユーラシア大陸各地で頻度を増しつつあるテロ、暴動、紛争の勃発はその不吉な兆候かもしれない。また日本でも、相次ぐ「派遣切り」によって路頭に放り出されたあまたの人々の姿を目にすると、私たちはこれまで存在していると信じていた社会的セーフティネットが幻影でしかなかったことをあらためて思い知らされた。漠たる不安が広がり、陰鬱な気運が人心を覆っていく。強まる不況風や長期の保守政権支配がもたらした社会的閉塞感、拡大する社会格差に対する不安・不公正感、鬱積する社会不満…それらは軍国主義ファシズムが台頭した1930年代の時代状況を想起させるに十分であり、国際情勢との相乗効果の如何によっては（その形態こそ、70年前とはかなり異なっているだろうが…）、「いつか来た道」へと足を踏み出しかねない危うささえ漂い始めている。

一方、この間に生起してきた事象は、いま一つの長期的なトレンドを暗示しているように思われる。それは19世紀末に最大の資本主義国家となり、20世紀初頭から世界に君臨して以来、これまで国際秩序を主導してきた強大な国家権力ーアメリカ合衆国ーの凋落、そしてかの国が生み出してきた諸々の価値観、「豊かさ」を追求する貪欲、環境負荷の大きな多資源消費型ライフスタイル、そして大衆消費社会がもたらした諸々の商品、象徴的に言えばコココーラ、マクドナルドからキャデラックまでの「アメリカ的

なるもの」が誇示し続けてきた優越性に対する「終りのはじまり」への予感である。

歴史家P.ケネディはその著『大国の興亡』の中で、過去5世紀の西洋諸国盛衰を概観し、興亡過程における歴史法則性を見つけ出そうと試みている。彼によれば、ある国が海外での富の略奪や国内での技術革新を梃子に経済発展を開始し、やがて経済大国化すると、次段階として軍事大国化を目指すようになる。そしてそれが分相応以上に肥大化していくと、やがて国力を消耗させ、遂には大国の地位から滑り落ちていく、という興亡のサイクルが存在するという<sup>1</sup>。今日、アメリカ合衆国に生起している諸事象にこの「法則」を適用することはなお慎重を期すべきことかもしれないが、「アメリカの世紀」とも言うべき20世紀を終え、覇権を支えていた諸々のシステムが劣化し、制度疲労をきたしつつあることは誰もが否定できないところであろう。混沌とした中にあって、21世紀初頭の世界は、新たな世界秩序が生まれる胚胎の時間、過渡期の様相を呈している。

国際学はこの世に生起している森羅万象の関係性、あるいは自・他とのコミュニケーションのあり方に関する学際学として、グローバル化のトレンドと内容を解析する知的任務を負っている。その第一義的目標は、地球に生存する数十億の人々、そしてあまたの生命に貫かれる共同的な運命を自覚し、そこに見られる数限りない理不尽な非対称性と不条理な構造を捉え、今日の相互依存のありようを批判的に再構築していくことである。「関わり」もしくは「交わり」のあり方を捉えなおし、国家や民族の差異をふまえつつも、それを止揚して共生と協働を目指す市民的自覚－地球市民としての意識－に基づいて、次世代のためにより善きものへ作り変えてゆく知の運動こそが、国際学の要諦である。

拙稿では、既存の関係性を新しいパラダイムに基づいて作り変えてゆくためのアプローチの

一つとして、現代国際社会の中枢部としてのアメリカ合衆国とそれが表象する「帝国の原理」を批判の俎上に乗せ、そこにビルトインされ、“従属変数”として機能してきた日米関係のありように焦点をあてる。そして、浮き上がる諸問題を考察することを通じて、困難な現代世界の「これから」を見はるかにしていきたい。

## 2. 西洋覇権の終焉？—世界システム論と「帝国の原理」から

或る権力システムが本来の主権領域外にある他国に対して優越した力を持ち、自らの意思を他者に阻害されることなく浸透させることができる能力を持つ場合、この権力には「覇権性」が備わっていると言うことができるだろう。初めは権力の強弱は相対的なもので、勢力は拮抗しているかもしれないが、その中で比較的優位にあったものが次第に力を突出させ、対抗勢力に対して事実上最優位の位置を占め、ついには他者を睥睨するようになってゆく。彼らは自身の利害や都合に基づいて安定的な支配秩序を打ち立て、それを周辺に強制的に遵守させることで、不満や抵抗を圧殺するためのコストを最小化できるような政治社会システムを維持しようとする。かくして覇権権力が樹立し、彼らが保障する体制のもとでは、幾多の矛盾や不条理が圧殺されることで表面的には争乱のない状態、その意味での「平和」が出現する。紀元1～2世紀のパクス・ロマーナ、13世紀のパクス・タタリカ（モンゴリカ）、19世紀のパクス・ブリタニカ、そして20世紀にはパクス・アメリカーナの国際構図が形作られることになったのである。

ところで、現代世界において覇権を生み出す「力」の源泉は主に経済力と軍事力の2つに拠っている。アメリカの経済覇権は、19世紀末に最大の工業国家となったのに続いて、第1次世界大戦後に唯一最大の債権国になったことに起源を持っている。そして世界大恐慌期の金・ドル

1 ポール・ケネディ、文献[19]。

の互換性保障プロセスを経<sup>2</sup>、1944年のブレトン・ウッズ協定による国際的担保によってドルの基軸通貨としての地位は不動のものとなったが、それはまた、ファシズム諸国に対する戦争の勝利と英仏植民地帝国の瓦解と密接な関係を持っていた。一方、軍事的な覇権は20世紀初頭期から急速に進められた外洋艦隊の展開、特に航空戦力を攻撃の中核とする空母機動部隊の拡充、そして人類史上初の「核」保有の上に成立した。アメリカはその強大な力をもって第2次世界大戦時には「民主主義の兵器廠」となり、またその後にはソヴィエト連邦を極とする集権的社会主義の封じ込めと第三世界の民族解放運動との分断、対峙、抑圧をその最大の歴史的使命として世界戦略を構築してきた。

しかし、これまで覇権を支えてきたその2つの柱がいまや腐食の様相を呈しつつあることは明らかだろう。ベトナム戦争を契機としてドルへの信用性が損なわれ、いわゆる「ドル危機」が深まってゆく中、基軸通貨としてのドルの安定性は既に1971年のニクソン・ショック（ドル・金の交換停止）と、それに続いた変動相場制への移行によって揺らいでいた。慢性的な貿易赤字は資本輸出の補填余力をアメリカから奪い、したがってドルの基軸通貨要件の欠損状況がこの数十年続いてきた。とはいえ、その後もドルの他通貨に対する比較優位は保たれ、決済通貨としてのドルの優位性はひとまず温存されてきた。膨大な「双子の赤字」も、海外から流入する資金によってそれを補填する国際的な資金還流メカニズムが作り上げられたことで、国際経済に占めるアメリカの相対的優位は相応に保たれてきたのである。しかし、こうした構図は今や大きな変動を迫られている。世界の人々は今般の経済危機に右往左往しつつも、あらためてアメリカが世界最大の債務国であること、海外で膨大な戦費を消耗し財政赤字を膨らまし続けていること、そしてドルへの信頼性がますます

低落し、手持ちのドル建て資産もまたそう遠くない将来には減価していくだろうことを感じ取るようになってきた。またベトナム戦争敗退の教訓であったはずの人民戦争に介入することの愚かさ、他国を長期に占領することで生じる膨大なコスト負担への反省はほとんど活かされることはなく、21世紀にもアフガニスタンやイラクなどで戦争が繰り返された。その結果、アメリカは世界で最も忌み嫌われる国となり、巡航ミサイルや劣化ウラン弾（これも核兵器の一つである）など、ありとあらゆる武器の投入にもかかわらず、「テロ」という名の対抗的暴力に脅かされ続ける最も“脆弱な”国となってしまった。

「ドル」と「核」に象徴されるアメリカの覇権が終幕を迎えつつあること、それはより長い歴史のパースペクティブに立てば、15-16世紀に始まり、18-19世紀に決定的となった西洋世界による他世界圧迫劇の最終的局面でもあるのかもしれない。19世紀に東アジアが「西洋の衝撃」に直面して以来、東洋と西洋は錯綜した、しかも不幸な歴史を刻んできた。絹、香辛料、陶磁器、茶etc…珍品・貴重品をもたらす「憧憬の地」であったアジアは、いつしかヨーロッパ人にとっては卑下すべき対象、砲艦外交の前に卑屈にひざまずくばかりの劣等民族の住む地、自らが作り出す商品の販売地、鉱山やプランテーション経営で荒稼ぎできる縄張り、そして植民者・支配者として自らの文明上の優越を誇示する舞台となっていた。侵略や搾取を働く上での大義名分は、時代とともに変わっていった。19世紀前半のそれは「自由貿易の恩恵」であり、19世紀末には「輝かしき文明の感化による人類の進歩」であり、そして今日では「不朽の自由と民主主義の流布」というものだった。しかし西洋列強がアジアにもたらしたものは、それらの言葉とはまったく別のもの、すなわち、剥き出しの暴力がもたらす生産の壊滅、文化と生活の

2 1934年の金保有新法(Gold Reserve Act)に基づく。奥田、文献[8]第2章。



破壊、零落と差別、強権と紛争、そして無差別大量殺戮のつめ跡だったし、それは今なお完全に終焉しているわけではない。

西洋世界の外延的拡大が世界を包含し、やがて一つの構造的・相互依存性を備えた一体化された世界となったこと、すなわち「世界システム」がかなり以前から生まれていたとの認識を示した著名な研究者に歴史学者I. ウォーラーステインがいる。彼は、上記のような意味における歴史システムとしての資本主義世界経済が16世紀以来存在し、それが持つ構造と運動法則の中で、特に20世紀のアメリカに付与されてきた“役割”を、次のように描写している。

「…16世紀に始まる一つの史的な社会システムとしての近代世界システムの長い歴史の中では、この時代は単に最新の一時期でしかないことを承知しておかなければ、1945～90年という時代に妥当な評価を下すことはできない。16世紀以来、制度の全領域で絶えず構築と再構築が繰り返されてきたからである。それら諸制度は、第2次世界大戦が終了しての50年間、民衆の活動を組織し続けてきたのであり、今後25～50年間も、おそらくは困難を増しながらも組織し続けるはずである。…（略）…アメリカに自動的に与えられた主導権と国際関係で独断的に決定を下す権限が当然視される中で、文化にも同様の状況が見られるようになった。知のあらゆる分野でアメリカが中心的な地位を占めるようになり、ニューヨークは世界の芸術の都になり、世界の（ことに工業化された中核同盟諸国の）大衆文化のいわゆる『コカコーラ化』が進んだのである。」<sup>3</sup>

歴史的に見て、もともとアメリカ（大陸）はヨーロッパ世界にとっては金銀の略奪地、搾取の対象地以外の何ものでもなかった。ウォーラーステインが世界システムの生成期を15～16世紀に置くのに対して、新マルクス主義的従属

理論の立場から第三世界の歴史的発展を「低開発の発展（開発）」として見た経済学者A.G. フランクは、世界システム論の骨子を継承しつつも、「一体化された世界」はさらに古く中世期以前から形作られていたとして、当時の世界の富の過半を生み出していた中国やインドなどの「中核部」に対して、ヨーロッパはあくまでも「周辺部」に過ぎず、世界システムがヨーロッパを基点として生成発展したという説を批判している。フランクによれば、ヨーロッパがアジアの富にアクセスすることができたのは、ひとえに彼らが征服と侵略によって支配したアメリカ大陸における金銀搾取とその利益との交換によるものであり、そうした形で得られたアメリカ産貨幣の独占によってのみ、ヨーロッパはアジアが有力な中心地であった世界市場に食いこみ、自らのシェアを拡大できた。征服によって略奪された金銀と実体的なモノとの交換が、ヨーロッパのその後の覇権－フランク的に言えば中核－周辺関係の逆転－の原点であったとして、彼は次のように世界システムの変容を結論付ける。

「…では、西洋はいかにして勃興したのか。文字通り一言で答えれば、ヨーロッパ人は、それを買ったのである。ヨーロッパは、まずアジアという列車の席をひとつ買い、後には、列車全体を買った。では、どのようにして、貧しいヨーロッパ人は、そのアジア経済という列車の三等席の価格でさえ、それを買うことができたのだろうか。ヨーロッパ人は何らかの方法で、そうするだけのお金を見つけ、そして／あるいは盗み出し、強奪し、あるいは稼いだのである。では、それはどのようにしてであったのか。基本的な答えは二重ないし三重になっている。最も重要な答えは、ヨーロッパは、アメリカ大陸で彼らが見つけた金山・銀山から、その貨幣を得たということである。第二の答えは、彼らは、より多くの貨幣を『造った』ということである。…」<sup>4</sup>

3 I. ウォーラーステイン、文献[7]p17およびp279。

4 A.G. フランク、文献[16] p 465。

ここでは、ヨーロッパ人の征服によって世界システムに組み込まれた「新大陸」の一部に誕生した国家が、20世紀に至って世界の覇権的地位を占めるに至るいきさつを細述する紙面余裕はない。ただ、合衆国が国際資本主義の中核としてこれを統轄する立場を占有して以降、その軍事的・経済的優越とも相まって、アメリカ社会が生み出した大量消費、多資源投入、環境負荷型のライフスタイルや大衆文化のあり方－ウォーラーステインが言うところの「コカコーラ化」－は世界に流布され、その「豊かさ」が他世界の多くの人々にとっては憧れの対象ともなっていくた。アメリカないしアメリカ的なものは、20世紀全般を通じて一国家の権力フレームや文化を超え、その「力」にしたがってグローバルに構成される“普遍性”を備えてもいた。そうしたあり方すべてを含んで、拙稿では現代社会に貫かれ、人々の暮らしを律束し、そこからの逸脱を不可とすべく大なる力を振るってきたこの“普遍的”圧力を、「帝国の原理」と命名することとしよう。

グローバル化した現代の世界秩序の中に存在する優越的・普遍的「力」を見出し、そのあり方に「帝国」の名を冠して批判の俎上に乗せた先行研究のうち、著名なものにアントニオ・ネグリとマイケル・ハートの研究成果がある。著書『帝国』（2000）の序において、ネグリらは冷戦構造の崩壊後に加速した経済的・文化的な交換がグローバル化の動きを更に流動化させ、秩序・支配の新たな構造、新たな主権形態を生み出しているとした上で、「＜帝国＞とは、これらグローバルな交換を有効に調整する政治的主体のことであり、この世界を統治している主権の権力のことである」と説明する<sup>5</sup>。言うまでも無く、現代国際社会において、この定義に当てはまるものは、アメリカ合衆国を中心とする権力システム以外には見当たらない。しかし、

「力」の相対的な低下だけでなく、地球環境・資源制約も加わって、限りなく大量の資源消費を前提としたライフスタイルが行き詰まりを見せる中で、その「帝国の原理」は今明らかに動揺をきたしており、アメリカが具現してきた西洋的価値観、その優越の時代が過ぎ去ろうとしている。今般のアメリカ合衆国が直面する社会的・経済的な揺らぎは、世界史の長期的パースペクティヴから見る中核－周辺関係の再編成と、「帝国の凋落」の時代が訪れていることを予感させるのである。

### 3. 「帝国の原理」の原風景

アメリカ合衆国がかつて具現してきた、あるいは今なお具現しているとされる“普遍性”の本質とは、いったい何なのだろう。それを理解するうえで、この国の建国時点へと時空を遡ってみることは無意味ではないだろう。

西洋世界が工場制機械工業の生産システムを編み出しつつあった18世紀末、合衆国（the United States）の独立は、世界史上特筆すべき出来事であった。というのも、その国はヨーロッパ国民諸国家と異なり、特定の民族的アイデンティティーにも、文化伝統にも立脚せず、ただ「植民地圧政からの解放」を社会契約の目的として生まれでた人工国家だったからである。政治学者ベネディクト・アンダーソンは「国民」という概念に対して、それが現実には不平等や搾取の存在にもかかわらず、均質な同志愛的イメージとして心に思い描かれた「想像の政治的共同体」であると規定している<sup>6</sup>。すなわち、彼によれば国民意識あるいは国家帰属の意識はイメージとして心の中に刷り込まれた形成物でしかない、西洋近代が生み出したナショナリズムの本質に切り込んでいるのだが、ヨーロッパでの国民国家形成が固有の生活文化や共同の歴史的体験に基づいて構成された「想像の共同体」

5 アントニオ・ネグリ、マイケル・ハート、文献[4]p3。

6 ベネディクト・アンダーソン、文献[18]p 24。

だったのに対して、アメリカ合衆国の場合は当時流布された啓蒙主義イデオロギーに準拠し、圧政からの解放と同時に、市民的自由の実現を国家創造の理念としているという意味で、より抽象性の高い人造物であると言えた。もっとも、1776年の独立宣言で高らかに唱えられたのは、直接的には13州商工業者の利潤追求活動と奴隷を所有する大農園主たちの権益保障という観点からの「自由」であり、人種的・民族的差別の上に構成される「民主主義」以上のものではなかった。そして合衆国の国家アイデンティティーは、その後続く移民の受け入れと奴隷貿易、そして「開拓」という名の西方への膨張と、それに伴って進んだ先住民への圧迫、追放、土地収奪の中から形作られていった。

土着の固有な風俗や文化を周縁化し、同族的集団に主たる立脚点を置かず、近代西洋の啓蒙主義を旋回軸として形作られてきたこの国家は、また、産業資本主義の本格的な勃興期に至って国家の諸制度を整えたという意味において、マルクスが想定したような歴史的発展段階を経ることなく、建国当初から資本主義に付随する固有の経済社会様式を抱いた人工国家でもあった。その意味では、この国の歴史自体が壮大な「資本主義的発展の実験場」としての記録であった。アメリカ史家清水知久は、このような合衆国特有の国家アイデンティティーを、「資本主義的な支配・抑圧の体系」と描写し、特定のナショナリティーの磁力から解放された合衆国が先に述べた「帝国の原理」を内部に具現していた例として、ワシントンやフランクリンといった建国の指導者たちが、既に「帝国 (Empire)」の用語を使用していた (ワシントンに至っては「興起しつつある帝国 (Rising Empire)」との表現を用いていた) という、興味深い事実を指摘している<sup>7</sup>。

帝国の勃興と拡大を神から与えられた使命とみなす考えは、建国当初から芽生えていたもの

だが、それをより具体性あるものとしたのは19世紀初頭期からの領土拡張、フロンティアの西漸運動であった。1820～30年代のジャクソン大統領時代は西部「開拓」の一大飛躍時期として知られているが、それを支えた至高の大義は西への膨張こそが「明白なる運命 (manifest destiny)」<sup>8</sup>、すなわち神によって選び出された新しい帝国に付与された崇高なる使命である、との認識であった。フロンティアは単なる辺境地ロマンの舞台ではなく、帝国のテリトリー最外郭部であり、資本主義市場の境界であり、資本主義制度が生み出す社会的諸矛盾を東部社会から転嫁させ、ロマンに満ちた「冒険」へと誘い出すことができる社会的安全弁でもあった。清水は次のように、アメリカの国家アイデンティティーを生み出した膨張＝運命の政治経済的コンテキストを総括する。

「…膨張がすでに19世紀前半において、領土的膨張を内容とする大陸の膨張のみでなく、商業的膨張を内容とするいわゆる海外膨張をも含んでいたことを忘れてはならない。そしてこの両者を含んだ膨張こそ、アメリカ外交における国家的利益の実体であり、その核心であった。さらに言うならば、いわゆるアメリカの民主主義も、膨張が国家構造内に制度化され、機能を発揮することによって、はじめてその存在と機能を保障されてきたのである」<sup>8</sup>

したがって、この機能が十全な役割を果たせなくなるとき、すなわちフロンティアの“消滅”が現実の問題となったとき、合衆国はある意味、南北戦争以上の体制的危機を迎えることとなった。アメリカの産業資本が急速に成長し、新たに登場してきた独占資本のもとで、工業生産力は19世紀末には世界トップとなるのだが、まさにそれと同時期に“消滅”は現実のものとなった。1890年の国勢調査で「国土を貫く一本のフロン

7 清水知久、文献[11]p5およびp7。

8 同上p8。

ティアラインというものは消滅してしまった」  
との公式見解を受けて、当時の著名な歴史家F. J. ターナーは1893年7月、アメリカ歴史協会での講演において、後に大きな反響を呼び起こした「アメリカ合衆国におけるフロンティアの意義」(フロンティア学説)を展開するに至った。

「…今日に至るまで、アメリカ合衆国の歴史は、そのほとんどが大西部への植民の歴史だった。自由な土地が存在し、それがアメリカ人の西部への定住が進むことによって絶え間なく後退してゆく、これがアメリカの発展を説明する図式である。…このような意味で、フロンティアは波の先端だと言える。そこは、野蛮と文明が出会う場所なのだ。…ギリシア人にとって地中海は、慣習の鎖を断ち切り、新たな体験を提供し、新しい制度と活動を生み出しただけでなく、それ以上の意味をもっていたが、アメリカ合衆国にとっては、この後退し続けているフロンティアが、まさに同じ意味を有してきた。…そしてアメリカ大陸の発見から四世紀、憲法の施政下で一世紀が経った現在、フロンティアは消滅してしまい、その消滅とともにアメリカ合衆国の第一期が終わりを遂げたのである。」(傍点筆者)<sup>9</sup>

ここに見る強者からの視点－「自由な土地」、「文明と野蛮」、「大陸の発見」といった傍点部を繋ぎ合わせてゆけば見えてくる征服者、侵略者からの視点－はその後のアメリカ帝国にも体質的に備わっていくものだが、それにしても、ターナーが言う「第一期の終わり」は資本主義的膨張を帝国の稼動軸としたアメリカ合衆国にとって、製品市場の飽和や社会的安全弁の機能劣化とともに、「力」の源泉の枯渇を意味するものであった。したがって、時の為政者たちが取りえた選択は、フロンティアをさらにその外郭へ延ばし、帝国により大きな「容量」を付加させることしかなかった。帝国主義政策への転換、すなわち海外領土の侵食と、「明白なる運命」に付

与された自己の精神的・物質的優越性の流布である。マッキンレーからセオドア・ローズヴェルト大統領期に展開された太平洋カリブ海政策は、そうしたコンテクストに則った帝国膨張運動の延長線上にあるものであった。パナマの分離独立策動などに見られる中南米への武力介入(いわゆる棍棒外交)や、フィリピンの領有と英語＝国語化教育の浸透、さらには「門戸開放」を掲げての中国分割へのコミットメント、日露戦争の調停斡旋など、20紀初頭のアメリカの国策は、海洋国家への転換とともに、ネグリらが言うところの「この世界を統治する主権的権力」としての帝国の原理を国際社会に認知させることを目的とするものに他ならなかった。

この中でも特に重要だったのが、巨額の富と大きな市場規模を持つアジア、とりわけ中国市場への参入である。アメリカにとってのアジア太平洋戦争は、中国市場をめぐる日本帝国主義との争覇戦としての性格を強く持っていた。したがって、第2次世界大戦後に中国が毛沢東の共産党政権のもとに統治され、自身の影響力が中国大陆から排除されるに及んで、アメリカは冷戦の一極として社会主義勢力を封じこめようと躍起となっていった。その「封じ込め」へのエネルギーは、ソ連・中国など東側諸国に振り向けられたものばかりではなかった。アジア太平洋戦争期に既に色濃く反映されていた国際社会の変動には、植民地における反帝国主義・反植民地主義の解放闘争が重要な位置を占めていた。アジア各地での民衆のたたかいは既に19世紀以来根強く続いていたが、植民地支配が資源の略奪、強制労働、そして民族的アイデンティティの抹殺政策といった圧政をエスカレートさせてゆくのに比例して、より広範に展開されるようになっていた。アジア太平洋戦争の一時、日本による軍事占領が各地での植民地支配秩序を一時的に弛緩させたものの、さらにその上にいっそう過酷な形で日本の占領政策がのしか

9 歴史学研究会編著、文献[22]pp390-391。



かったことで、アジア植民地民衆のたたかいは  
いっそう苛烈に、そしていっそう力強く、帝国  
主義支配秩序を揺るがしていった。戦後の国際  
秩序が米ソ二極の対立構造のもとに再編されて  
いく過程で、第三世界の運動は旧宗主国の新植  
民地主義を次第に圧倒していくのだが、毛沢東  
やホーチミンなど民族解放運動の一部の指導者  
は社会主義者であり、また、多くの新興独立諸  
国がソ連からの援助を仰ぐ姿勢を示す中で、ア  
メリカが担った新しい使命とは、第三世界での  
多国籍企業の権益を維持するとともに、かの地  
での人民闘争が社会主義革命にリンケージして  
いくことを防止すること、いうなれば「東」と  
「南」の分断という仕事であった。そしてその際  
に、アメリカは例によって「明白なる運命」を  
掲げて莫大な軍勢力と経済援助を注ぎ込んで民  
族解放運動に介入し、それらを抑圧しようとし  
たのだが、そのとき、アジア民衆の独立と自由  
の達成という素朴な願いは、ちょうど西部「開  
拓」期の先住民の意思がまったく問題視されな  
かったように、ほとんど無視されていた。

しかし、「帝国の原理」の周辺部に疎外されて  
いた人々のこの願いへの軽視こそが、ベトナム  
戦争での敗北とその後の凋落をもたらす根本要  
因であったことを、アメリカの為政者たちは果  
たしてどれだけ真剣に捉えていただろうか。彼  
らが掲げた大義、高邁な理想としての「自由と  
民主主義」は、しかしながら、度し難い独善と  
驕慢の裏返しでもあった。それがアメリカの国  
家アイデンティティーを形作る骨格となったの  
は、まさにこの国自体の歴史的発展の過程に内  
在した膨張運動の帰結でもあった。今日のアメ  
リカ合衆国の本質像は、ワシントンやニューヨ  
ークといった中枢部からは必ずしも見えず、む  
しろ1975年4月のサイゴン（南ヴェトナム）、  
2004年11月のファルージャ（イラク）、あるいは  
現在のアフガニスタン・パキスタン国境地帯な  
どからの方が、よほど鮮明に見えるのではない

だろうか。

#### 4. ソフトパワー・マテリアルズ：マック、 ディズニー、商品としての英語…

ハリウッド映画、メジャーリーグ、ショッピ  
ング・モール、冷暖房付きの広い家、多種多様  
な家電製品、大型車など利便性に満ちた多くの  
耐久消費財…1910～20年代に初めてアメリカ合  
衆国が実現させ、他世界を席卷した大衆消費社  
会は、身分・出自のいかに問わず、自身の能  
力と機会さえあればいかようにも立身出世がで  
きるという“夢”の実現を保証する「自由と民  
主主義の気風」とともに、世界の人々が憧れ、  
理想とすべきライフスタイルとしてアピールさ  
れ、アメリカの優越性を誇示する典型的モデル  
となってきた。それは20世紀全般を通じて絶え  
ず再生産、更新され、世界各地からやってきた  
インテリゲンチヤ、ビジネスマン、そしてマス  
メディアを媒体として喧伝流布されることによ  
って、アメリカの価値観およびその表象として  
のアメリカ的生活（American Ways of Life）は  
世界の憧憬、到達すべき「豊かさ」の理想郷と  
しての文化的覇権性をも獲得していった。社会  
主義陣営に対する優越を示す必要性もあったこ  
とから、第2次世界大戦後のアメリカの価値観  
のトランスナショナルな膨張は、アメリカ政府  
自身がそれを後押しする形で強力に展開されて  
いった。戦後日本の食文化が急速にアメリカ化  
され、多資源消費を前提する大量生産大量消費  
のライフスタイルがもてはやされるようになった  
のは、アメリカ産余剰農産物の販路拡大戦略  
や石油メジャーズのエネルギー転換促進の経営  
戦略との密接なつながりを抜きにしては語れな  
い。この「政治、経済、文化、社会の全般にわた  
って、アメリカの国内社会を国際的に膨張させ、  
世界をアメリカに似せて『相似な』ものに見作  
り変えようとする強い傾向」<sup>10</sup>こそが、しば  
しば私たちにアメリカ的なものイコール国

10 アメリカ学会、文献[1]p10。

際的でグローバルなものとの幻想を抱かせ、それがあたかも豊かさ＝発展・進歩＝幸福であると錯覚せしめる「力」となっていることは疑い得ない。

こうした視点を政権内部から理論化し、その「力」を外交手段としてより積極的に活用すべきだと主張した一人に、クリントン政権時代の国防次官補ジョゼフ・ナイがいる。彼はハーバード大学教授時代にこの政策理論を提起し、21世紀型国家の理想として、軍事力や経済力といった顕示的な力とは別次元で、それらを補完する「目に見えない力」としてファッションモード、食文化、ライフスタイル等の広汎な社会生活上の価値観の魅力を取り挙げた。そして、それこそが他国民の関心を引き付け、自然とアメリカの味方につける磁力となり、「自国が望む結果を他国も望むようになる」として、そうした「見えない力」をソフトパワーという概念で括っている<sup>11</sup>。こうした政策視点はオバマ政権の中枢にも共有されており、ヒラリー・クリントン国務長官が言う「スマートパワー論」へと継承されるに至っている。事実、マクドナルド・ハンバーガーやコカコーラからキャデラックやディズニーランドに至るまで（或いはその逆か？）、私たちが慣れ親しみ、一種のトレンドーさ、カッコよさをもって手にするそれらの商品は、すべからずアメリカ・オリジンのものであり、ソフトパワーを世界に貫徹させる上での強力な「戦略兵器」ともなっている。

もっとも、そのような「戦略兵器」の中には既に綻びが生じているものが無いわけではない。ジャンク・フードが心身の健康（特に子供たちの）に与える重大な弊害は、かなり以前から栄養学者や教育関係者から提起されてきた。それに侵され続けたアメリカ本国では肥満人口が全人口の34%にも達しており、医療コストの増大

など深刻な社会問題を生んでいる<sup>12</sup>。また、マック・ハンバーガー用牛肉の飼料大豆生産のためにアマゾンの自然林が急激に消滅していることが問題視されるなど、環境破壊への世界的批判も高まっている。ファーストフード型生産・消費システムへの批判から、地産地消に立つスローフード運動や、多国籍企業の不当搾取を批判するフェアトレード運動などが台頭しつつあることは、同モデルへの懐疑が高まっていることの証左と言えよう。

しかし、ソフトパワーの手段の中には、なお強力な存在感を示すものが少なくない。たとえば、ディズニーランドに代表される、「夢」という名の幻想を売るビジネスモデル。そこでは、商行為の付加価値源泉となる「おもてなしの心」自体が商品化され、特有のディズニー用語で表象された顧客（「用語」では「ゲスト」となる）マニュアルに従った徹底的な運営管理のもとで、従業員（同「キャスト」）たちにはゲストたちを「夢の世界」に耽溺させることこそが至上のサービスであることを繰り返し叩き込まれる。そして、「ディズニーランドにあるもの、それは過去と未来の世界です。『今』を忘れて思う存分遊べるよう、あらゆる仕掛け仕組みを用意して、『夢と魔法の王国』への扉を開いている」<sup>13</sup> 幻想世界に消費意欲を刺激された人々は、ゲストとしての“ハレ着”をまとって変身し、その中へと吸い込まれてゆく。ただし、彼ら彼女らはディズニーランドの内側では「夢の旅人」ではあっても、一歩外に出た瞬間に無理やり夢を醒まされ、「普通の人」へと戻っていかざるをえない。その姿は、ディズニー・ビジネスの一商品と化した観さえあるシンデレラ姫のようでもある。華やかな衣装や白馬や豪華な馬車が深夜12時を過ぎた途端、粗末な服とネズミとカボチャに戻るように、「夢の世界」から放り出された人々は

11 ジョゼフ・ナイ、文献[12]pp26-27。

12 アメリカ疾病対策センター（CDC）、2008年4月発表値。なおここで言う「肥満」とはBMI係数（体重[kg]÷身長[m]÷身長[m]）>25に該当する対象者を指す。

13 生井俊、文献[5]p183。

再び日常へと埋没していく。見そめられたシンデレラはその後に王子様に再び見いだされメダタシメダタシとなるのだが、残念なことに、一般の人々にそうした運命はまず訪れない。彼女らが再びシンデレラ姫となるには、お金を払ってまた園内に足を運ぶ他は無い。「私たちの日常はともすれば退屈で、胸がときめくような体験をすることはまれである。そんな中で、ディズニーランドという非日常的な祭りの空間で体験される冒険は、心臓が縮み上がりそうなスリリングなものなのだ<sup>14</sup>」から、それがエンドレスで繰り返されるうちに、人々は高額のお金をむしりとられていることにも痛痒を感じず、現実から逃避する行為に磨耗する自己存在にさえも気付くことはなくなってゆく<sup>15</sup>。

確かに、マクドナルド的なものとディズニー的なものには表面的には幾つかの相違が見られる。前者が大衆化・均質化した食文化を提供するのに対して、後者では日常との差別化、「ドラマチックな異空間」が提供される。しかしながら、両者は根本原理の部分で共通項を持っている。それは、両者がともに世界の多様なライフスタイルに浸透していく中で、人々を大量消費行動につなぎとめておくために必要な消費意欲を収れんさせる「目的地」として機能している点である。マックがその利便性と低価格戦略で消費意欲を刺激し、より多くを食べさせようとするのに対して、ディズニーランドは絶えず変化するアトラクション、ショッピング、食事、ホテル宿泊などの複合体として消費ハイブリッド化を進め、無限の消費拡大を図ろうとする。（したがって、「ランド」は単なる遊園地ではなく、まさに「[企業サイドに

とっての]消費リゾート」となる。）また、両者は管理された顧客マニュアルにしたがって、従業員にアイコンタクトとスマイルを忘れずに顧客とコミュニケーションすることを求めるのだが、その従業員たちはマック、ディズニーという企業体の擬似代表として「統一されたアイコンタクトとスマイル」をいつも振りまかななければならない<sup>16</sup>。ここでは、「感情」までもが労働力に帰属するものとして商品化されるばかりか、そうした接客サービス態度こそが標準化の基準＝ホスピタリティーの実質的グローバル・スタンダードであることが暗黙のうちにビルトインされる。それはマック・モデル、ディズニー・モデルとして、やがて世界中で規範化（それも見習うべきモデルとして）された「力」へと転化し、遂には人々を従属させてしまうという傾向が不可避である。社会組織学者アラン・ブライアンが批判する「ディズニー化（Disneyization）」と呼ばれる現象が進行するのである<sup>17</sup>。

シニカルな言い方かもしれないが、ソフトパワーが発散する幻想の浸透力が「アメリカ的なもの」への抵抗感を薄めさせ、アメリカ的価値観の優越性とそれを肯定的に受容する「帝国の原理」を流布させる。そうした「帝国の原理」の浸透ぶりは、現代国際社会での言語権力上の非対称構造を背景とした英語教育のあり方にも適用できそうである。今日、英語話者は多く見積もっても世界人口の3分の1程度だと言われる。しかし、「英語は国際共通語だ」と皆が唱え、英語学習熱が高まれば高まるほど、世界の3分の2が英語を話さないという実態との乖離はますます深まり、真実はいつしか捨象されていく。

14 富田隆、文献[14]pp183-184。

15 ちなみに、1983年の開園以来、東京ディズニーリゾートは4半世紀で4億6,366万人の入園者を集客した。TDR・オリエンタルランド2009年3月公表値。

16 アラン・ブライアン、文献[3]第1、第3、第5章参照。

17 実際、ディズニーランドに「夢」を買いに行くゲストたちは、キャスト側にとっては「神様」というよりは、むしろ「家畜の群れ」のイメージに近い。「アトラクション内で訪問客を迅速に処理できるのは、訪問客がディズニー内の規則を遵守することに慣れているからである。ディズニー・キャストの言葉を借りると、『ライドに数回乗ると、ゲストは駆り集められた牛みたいになっているんです。』つまり、訪問客が入場した瞬間からディズニーが発揮するハイレベルの管理は、客を管理しやすくし、パークの日常業務を妨げることがないような、一種の受動性または従順さを生み出す。」前注掲載書p240。

代わって英語＝国際共通語のストーリーが今度は「事実」(de fact)として仕立てられてゆけば、マックやディズニーと同じレベルで遂にはそれ自体が商品化され、一つのソフトパワーに進化を遂げてゆくだろう。「英語が世界に広がっていることは英語によって世界が一つにつながることはない。正確には、英語は世界人口の3分の1をつなぎ、残り3分の2を隔てているのである」とのある識者の指摘<sup>18</sup>は、まさに正鵠を得ていると言えよう。

コミュニケーションの道具、あるいは所属する共同体をまとめる機能を伴う固有の言語は、そこで暮らしを営む人々のアイデンティティーの一部を成すものだが、外部からの「力」によって強制される覇権的な言語は、逆にそれを抑圧する手段となりえる。20世紀初頭のフィリピンにおける英語教育や、「日帝36年」時代の朝鮮半島で進んだ現地語の剥奪は、植民地統治を貫徹させるうえでの物理手段だった。歴史的に見ても、言語(政策)は一種の暴力性を帯びたものだったのである。

ソシュールら近代言語学の巨人たちが指摘したように、もともと言語は実態(実質)を指して後付で生まれるものではなく、むしろその逆である。すなわち、記号論的には実態(実質)が先にあり名称が後にくるのではなく、他の事物との区別をするためにまず名称が必要とされ、そこに実態(実質)の意味合いが付与される。「言語は差異の有り様を示す記号であり、名称が実態(実質)を作り上げる」というのがソシュール言語学の一つの到達点であった<sup>19</sup>。より正確に言えば、土地に固有な、土着のコミュニケーション関係から作り出される共同体の認識の有り様が対象を“探し出し”、既成の社会的関係性にに基づいた形相の差異関係を支えとしてこれを物質(認識対象としての認知)化し、それに

名称が与えられる。そして名称を付与されて、はじめてその対象は認識の網に引っかかる。個別の言語は、それを話す人々が属する共同体の関係性、すなわち社会性に規定された表象であり、その意味において人々のアイデンティティーを構成する要素である。すなわち、言語はすべからく固有土着の認識体系の記号表象であり、固有の(ローカルな)表象は固有の主體的な文化に立脚してはじめて可能となる。ソシュールがラング(言語)に見られる固有の決まりはそれを使っている人々の共同体が設定したもの、すなわちラング(言語)には社会性が有るといふとき、それは法律や政治制度、統治組織と同列に言語が固有のシステムを持ち、「力」を持っていることが暗黙裡に示されているということだろう<sup>20</sup>。

この意味で意図的にせよ無意識的にせよ、今日の英語＝国際共通語論と商品化された英語教育は、「アメリカ的なもの」が表象する固有の社会性を普遍化しようとするソフトパワーの一端を担うこととなる。「国際共通言語」化圧力は、ローカルな言語が持っている差異の記号という本質を奪い、その地その地に固有に存在する差異・認識の区分は消滅し、「英語的なもの」の基準において再編・画一化される。たとえば、山梨のほうとうや名古屋のきしめんは、それぞれHoto Noodle, Kishimen Noodleとしか表現されず、両者の実態(実質)は“奪われて”しまう。また、英語＝国際共通語論は世界の人々を特定の価値体系に従属させる道具としても機能している。日本人が英語を学ぶというとき、学習者は言葉自体を学ぶと同時に、そこに現れる特有のコミュニケーション・スタイルやそれを成り立たせる関係性にもインテグレートされる。たとえば、英会話授業につきものの「ハ～ハン」、「ユ～ノウ」といった対応口調は、日本語会話の

18 吉武正樹「言語選択と英語」、文献[6]所収、第3章p60。

19 丸山圭三郎、文献[21]第6講。

20 町田健、文献[20]pp81-86。



場合にはまずありえないものであろう。かくして、英語＝国際共通語論は他の諸々の「グローバル・スタンダード」と同様に、その土地固有な社会性を剥奪し、多様性を侵食し、遂には実態の消滅をすすめる暴力性を伴うこととなる。

歴史的に見れば、いわゆる「国際語」は時々覇権を握る権力に所属する言葉、あるいはそのもとで帝国の秩序を成り立たしめた言語である。14世紀、モロッコのタンジールに生まれたイブン・バットウータ（1304-77）は22歳のときメッカ巡礼に旅立った後、北・東アフリカ、西アジア、南ロシア、バルカン、中央アジア、インドそして中国の大都（北京）を訪れ、また故郷に帰った後にもイベリア半島や中央アフリカへ旅した大旅行家だが、それを可能としたのは、彼のイスラム法学者（ファキーフ）としてのウンマ（共同体）からの敬意と、バクス・モンゴリカ時代の商業語としてのアラビア語の存在だった。アラビア語＝国際共通語の地位に相対的な劣位が生じたのはそれ以降、すなわち16世紀以降の「西洋の衝撃」によるものであり、それはまた、経済重心と国際的覇権の推移と軌道を一にするものであった。英語＝国際共通語論もまた、そうした歴史的パースペクティブからすれば、必ずしも永続的なものではないのだろう。

現在多くの非英語圏諸国、たとえば日本において、英語はマックやコカコーラと同じように付加価値を組み込んで売買される商品である。英会話スクールや英語教材、あるいは「英語圏留学」が扱う英語リテラシーそのものが商品として売買されるのは、そこにマーケティング素材となる言語経済の非対称性、すなわち「英語を話せるほうが得で、そうでないのは損である」との認識の存在と、それを再生産している国際的な「力」の構造が存在しているからである。言語学者ノーム・チョムスキーが「企業は1年に何千ドルも費やして消費者を惑わすイメージを発信している。それが広告の目的だ。企

業のプロパガンダの主要な役割は消費者を作り出すことだ<sup>21</sup>」と言うように、英語を商品化する企業は英語＝国際共通語論を利用して、それを売りこむために巨額を投じて広告を繰り返す。日本における英語マーケティングの最大の犠牲者は、無意識的にEnglish Divideへの恐怖を刷り込まれ、受験教育の中で残酷な選別ツールとして使われたことで、劣等感を再生産されてきた若い世代かもしれない。昨今の英会話熱や、スキル向上にのみ重点を置く英語教育、あるいは英語至上主義は、本来、言語に表象されている社会的関係性、言語のコンテンツに無思慮で、繊細さを欠いている。言語が人々の主体性と身体の一部を成すということへの考慮を欠いた教育は、自己認識の深化に大きな桎梏となる危険性を持っている。それはまた、English Divideへの恐怖をフィードバックさせ、「英語が出来る」ことが優越感の根拠となり、「英語が出来ない」人々を「二級市民」と見做す意識を一般化させる。アメリカが保持するハードパワーの衰微が顕著となっても、この分野でのソフトパワーはなお威力を保っているのかもしれない。

## 5. 非対称表象としての日米同盟

帝国のハードパワー構造は、時とともにそのあり方をも変容させてゆく。衰微によって生じる「空白」は他の何者か、それも自分に従属する忠実なパートナーの手によって埋め合わせるからこそがもっとも賢明だろう。ワーク・シェアならぬこの片務的・従属的なパワー・シェアのありようが最も顕著に表れているのが、他ならぬ私たちの国とアメリカ合衆国との関係だろう。

既にその傾向は「9・11」以来、確実に進行してきた。「テロ特措法」（2001年）、「イラク特措法」（2003年）によって自衛隊の海外展開はより容易なものとなり、また米軍との共同行動の度合いも飛躍的に増していった。21世紀に入って以降、アフガニスタンでの「不朽の自由」作戦

21 ノーム・チョムスキー、文献[15]p283。

をインド洋上の補給活動によって支え、またイラクのサマワ周辺では陸自の活動が、空自は多国籍軍に軍民物資と兵員輸送を伴う支援活動を行うことなどを通じて、自衛隊は米軍への直接的・間接的支援の領域を大幅に拡大してきた。イラク戦争勃発の際、横須賀から出港する米空母キティホークを海上自衛隊のイージス艦が嚮導したシーンが象徴するように、日米両軍の戦略的統合が急速に進展している。イラク侵攻の主力軍となった在ワシントン州の米陸軍第1軍団司令部が改編され、キャンプ座間にて在日米陸軍司令部として前方展開したのにあわせて、陸自は座間に中央即応集団司令部を設立して指揮系統を統合した。また米第5空軍司令部がある横田基地には空自の航空総隊司令部が移転し、航空管制の一元化など、在日米軍と自衛隊の司令部機能の共同化・一体化が進行する。とはいっても、その「一体化」の内実とは、早期警戒網や戦略攻撃兵器などの戦力の圧倒的な非対称を前提として、実態としてはむしろ従属化に近い。

アメリカの一極主義外交が招いたユーラシア大陸全体の政情流動化に伴って、「帝国の原理」プレゼンスを示すうえでの前方展開の必要性がますます高まってきた。「9・11」以来の対テロ戦費は2009年初で8,580億ドルもの巨額に達した上、オバマ政権は2010会計年度（2009年10月1日～10年9月30日）予算でイラク、アフガニスタンなどでの対テロ戦費に1,300億ドルを計上し、2009年度補正分を合わせて2,055億ドルの費用を更に追加している<sup>22</sup>。それらを含めれば、1兆635億ドルという途方も無いお金が、クラスター爆弾や劣化ウラン弾を撒き散らし、際限の無い悲惨と憎悪を再生産するために使用されることになる。そうした軍事コストを自力で負担するだけの経済体力がやせ細るなかで、アメリカが前方展開する軍事力を維持するためには「同

盟国」からの支援が決定的に重要となっている。

その中でも、とりわけ大きな“期待”がかけられているのが日本であることは論を待たない。日本政府は1978年の金丸信防衛庁長官（当時）訪米時からの約束で、在日米軍の駐留コストを自身で負担するという、米軍を駐留させている他国にあっては全く考えられないような措置を取ってきた。いわゆる「思いやり予算」と呼ばれるこの“寛大なる”優遇は、30年間にわたって続いており、その額は、1978年度当初の62億円から順次拡大し、1995年度以来2,000億円台に乗り、2007年度2,173億円、2008年度も2,083億円に達している<sup>23</sup>。投じられてきた5兆6千億円超の経費は、基地建設維持費、移転経費、光熱費、水道代金、そして米軍基地で働く約25,000人の日本人労働者の給与をも賄っている。

「思いやり予算」と日本の防衛関連費の増加は、日米安保体制の内実の変容と軌道を一にする。両国の軍事関係は1960年安保条約改定によってその双務性、すなわち共同防衛の名のもとに自衛隊の米軍への協力体制が確立して以降、一貫して強化の一途をたどってきた。日米安保体制は、沖縄返還交渉における数度の佐藤・ジョンソン会談を経て同年代末には「極東の安全」という、より広域をカバーする軍事同盟へと飛躍して以来、空間範囲だけでなく、さらに機能的・一体化傾向を強めた。1999年の周辺事態法の成立以降は、「極東とは地理的概念ではない」との拡大解釈がなされ、在日米軍基地機能の再編、自衛隊の従属的統合化が進んでいる。専守防衛の建前は済し崩され、また「テロとの戦い」あるいは「国際貢献に資する」との大義名分のもと、「不安定な弧」を睥睨する米軍プレゼンスを補完し、その指揮下に直接的に結び付けられてゆく、まさにより積極的な日米同盟のありようが浮かび上がってくるのである。

日米同盟の強化は、「中国の膨張主義」あるいは

22 2009年2月27日付「中日」紙。

23 防衛省HP。URL:mod.go.jp.

は「北朝鮮の脅威」といった刺激的な警鐘を鳴らしつづけることで国民不安心理を煽り、ゆえに「国民の生活を守らなければならない」と続くロジックに後押しされ、進行する。(2009年4月の北朝鮮によるミサイル発射の際、政府は声高に「迎撃」を叫んで警戒態勢を強めたのだが、その際に上空通過コースでもない東京の防衛省構内にわざわざ迎撃ミサイルPAC3を設置し、世間に公開して見せた。しかし、そのPAC3の半分には模擬弾しか組み込まれておらず、実際の迎撃には使い物にならない代物だった。ロジックの建前が持つ、この絶大な効果!)しかし、この論理には実はさらに続きがあって、「だから国防費をもっと増やさなければならない」、「核兵器の保有も検討すべきだ」、「相手の基地を先立って叩くのも防衛行為だ」と政治家たちが叫ぶことで、周辺アジア諸国に日本の軍事大国化への疑念と不安を掻き立て、さらに対日警戒感を強めていくという悪循環論の後段については、都合よく遮蔽されてしまっている。

度重なる北朝鮮からの挑発行為は日米同盟強化への格好の世論誘導材料となる一方で、アメリカの対日政策にとっては少しばかり悩ましいネタにもなっている。というのも、「北」の脅威に対して日本では自民党あるいは民主党内のタカ派から核武装論や敵基地先制攻撃論が声高に叫ばれ、自主防衛能力の向上への世論が高まれば高まるほど、これにブレーキをかけるのにいちばん熱心にならざるをえないのは、他ならぬアメリカ政府自身だからである。アメリカは日本の軍事力拡大が自身のコントロールを離れ、日本が独自の旋律を奏で始めてきたことを恐れている。2006年、「北」の核実験の際に米中両国はこれに対して迅速な協調行動に出た。あの時、中国は平壤に外交団を派遣して金正日に強く自制を求めたが、それとほぼ同時期、アメリカの

ライス国務長官(当時)は日本を訪れ、「アメリカによる核の傘」の全面的な保障を明言していた。両国の狙いがどこにあったかはその言質に照らせば明らかだろう。「北」の核兵器開発が日本、韓国、そして台湾の核武装への道を開き、東アジア地域での核拡散が進むことを何としても阻止するという点において、両国の利害は一致していた。在日米軍は日本を守るために存在している、というのは幻想である。アメリカは日本が自分の思惑を外れて行動し、自身の優越を補填する「帝国の原理」構造と齟齬をきたすような動きに出ることを何よりも危惧しており、そうした“冒険主義的行動”を抑えるためにこそ、在日米軍のプレゼンスと日米安保体制下での戦略的統合が急務の課題となっている。

そもそも、軍隊とは民衆を守るために存在する組織なのだろうか。「軍隊はそれ自体を守る」とは、自身が旧陸軍兵卒経験を持っていた作家司馬遼太郎の言葉である<sup>24</sup>。軍にとって理論的に想定される国家とか国体といった“防衛対象”はあくまでも抽象的表象であって、生身の人間を指しているわけではない。具体的存在としての民衆は、抽象的な国体理念から見れば下位概念でしかない。軍が国家を支える最大の暴力装置であり、自身が国家や国体を体現する組織存在であるならば、“防衛対象”は一般民衆ではなく、自らの組織や自身が付属する体制をこそ想定される脅威から守らなければならない、ということになるだろう。歴史は雄弁である。1945年の沖縄戦にあたって、「帝国(の国体)を護持すること」が最大の使命だった日本軍は何をやったのだろうか。そこでは軍組織そのものの維持が最優先され、結果として少なくない住民が避難壕から追い立てられ、艦砲射撃の「鉄の暴風雨」に晒され、また婦女子が軍によって殺害され、集団死に追い込まれるなどの惨劇が相次ぎ、

24 「…軍隊は住民を守るためにあるのではない。しかし、その後、自分の考えが誤りであることに気づいた。軍隊というものは本来、つまり本質としても機能としても、自国の住民を守るものではない、ということである。軍隊は軍隊そのものを守る。この軍隊の本質と摂理というものは、古今東西の軍隊を通じ、ほとんど稀有の例外をのぞいてはすべての軍隊に通じるように思える。…」司馬遼太郎、文献[10]pp36-37。



約15万人の沖縄県民が犠牲となった。沖縄守備隊の牛島司令官（当時）は冷酷であったわけでも、無慈悲であったわけでもないだろう。ただ沖縄の日本軍は国体護持という至高の目的のために、大本営からの命令を遵守し、たとえ現地民衆の血肉が吹っ飛ばされることを看過しても、沖縄を本土決戦のための「捨て駒」とするという戦略的に当然の措置を取ったに過ぎなかったのだろう。あるいは、約30万人の開拓移住民を旧満州の地に置き残して退却した関東軍の行動は、軍隊組織の行動原理として非難されるべきものだったのだろうか。彼らもまた、国体を護持するために、襲来するソ連軍に対応すべく戦線を縮小したに過ぎなかったのではなかったのだろうか。

そうした軍隊が持つ本能的性質をふまえるならば、首都圏に強大な外国軍を駐留させ、それに自衛隊の指揮権さえ事実上委ねてしまっていることがいかに危ういことを、私たちはもう少し深刻に受け止めるべきではないだろうか。横田、座間、相模原、厚木、横須賀と連なる“横浜線周辺基地群”は、アジア地域の反米勢力にとって最大級の攻撃対象であるばかりではなく、日本国憲法に規定された統治機構を超えたところに超然として存在する最大の暴力装置として、この国のありようを監視し、民衆の生活を睥睨している。この構図のもとでは、あらゆる反米的行為、もしくは在日米軍の存在を否定する行動は事実上、封じられてしまっている。逆に言えば、日本の政治はたとえどの政党が権力を握ったにせよ、首都を取り囲む在日米軍の意向を無視しては存続しえないという冷厳なパワー・ポリティックスのもとに置かれている。こうした自明の現実さえ糊塗し、対米従属の道をひた走り、戦後日本社会にどうしようもない政治的無責任を植えつけてきた長期保守政権の責任はまことに重いと言わざるをえない。

沖縄本島東海岸に位置する大浦湾。サンゴ礁が広がる透明な明るい海、ジュゴンが生息する大自然が目に見える。その目先の辺野古崎にある米軍キャンプ・シュワブ沖には、普天間飛行場の返還に伴う代替施設として、湾を埋め立ての滑走路建設が計画されている。沖縄本島でも稀有な透明度を誇るこの海域を埋め立て、ジュゴンの生息を脅かしてなお軍事基地は必要なのか。地元名護市の住民は2010年1月の市長選挙で「ノー」の民意を示した。現政権はこの問題をどう処理しようとするのだろうか。いずれにせよ、その経費は私たち日本の納税者の懐から出され、さらに普天間基地所属海兵隊の一部のグアム移転経費もまた、日本政府がカバーする手はずになっている。約13,000人の駐沖縄海兵隊の一部（2,000人程度？）の米領への移転に伴う現地諸施設・インフラの建設費用は総額で102.7億ドルと見積もられ、このうち日本側が負担するのは約6割、融資分を含めた総額は60.9億ドルと想定されている<sup>25</sup>。ちなみに、海外（しかも米国領土）にある他国の基地のために、資金を直接負担する外国というのは、植民地や属国の事例を除けば類例を見ない。

## 6. 「帝国」維持のメカニズムと日本

頻発する反米テロや核兵器保有の拡散、経済パフォーマンス不安とドル不信、そして多資源消費型のライフスタイルへの疑問などが相まって、20世紀の「帝国の原理」を支えてきた核（軍事力）、ドル（経済力）、石油（ライフスタイル）によるアメリカ覇権の凋落ぶりは、近年ますます露わとなっている。塗り替えられ始めた新たな世界地図上には、2005年以来の再検討会議の中で何らの合意文書も採択されずに崩壊の瀬戸際にまで追い込まれた核拡散防止体制、錯誤を繰り返す新しい国際通貨・貿易体制作りへの試行、温室効果ガス削減への新国際スキーム

25 しかも、この負担中には海兵隊の移転とは直接関係の無い在グアム海軍・空軍基地の施設整備までもが含まれている。2009年2月16日および4月18日付「朝日」紙。



作りなどが点描されている。それらが暗示するものは、20世紀的现实であったアメリカ、アメリカ的なものの優越性への懐疑であり、「終わりの始まり」への過渡期に私たちが至っているという現実だろう。

帝国の綻びは、幾つかの局面にも見え隠れしている。崩壊の瀬戸際まで追い込まれた経済状況を挽回するために、2009年2月、オバマ新政権下では7,870億ドルにものぼる景気対策案が上下両院で可決されたが、それをカバーするための財政負担は利払いを含んで1兆ドル強に達することとなる。また、同月26日に発表された予算教書(Budget Message)によれば、2009会計年度の財政赤字は1兆7,521億ドル(後に1兆8,412億ドルに修正見通し)に達し、前年度(4,611億ドル)比で3.8倍、対GDP比で12.3%と、第二次世界大戦後最大規模にまで膨らんでいくと予測されている。結果、ブッシュ政権時代から続く財政赤字を補填すべく発行されてきた米国国債の累積は、民間保有分だけで2008年会計年度末の5.8兆ドルから2010年度には9.5兆ドルへ拡大し、2011年度には初の10兆ドル台へ達するだろう<sup>26</sup>。

軍事面と同様に、日米同盟による「補填の構造」はここでも鮮明である。増発される米国債は、輸出市場としてのアメリカに依存するアジア経済にとってのアキレス腱である。輸出主導型の経済から容易に脱却できない中国は、アメリカの経済的凋落を看過できない。それは、かの国のためというよりはむしろ、自国の経済成長を維持する上で米国市場のアブソーバー能力の急減を座視できないからである。両国間に高まっている貿易摩擦とは裏腹に、資金循環を通じた経済的な米中連携の構図が、着実に進行している。そして、日米同盟の維持という政治的観点を最優先する日本もまた、価値の長期的低

落を懸念しつつも、連れ合い心中を決意するかのように米国債の購入に突き進まざるを得ない。かくして、両国が保有する米国債は2008年末時点でそれぞれ6,962億ドル、5,783億ドルの巨額に達しており、こうした資金循環の上に、アメリカ経済はなお命脈を保つことが可能な構図が国際秩序にビルトインされる。

世界第2位(もっとも、間もなく中国に追い抜かれていくのだろうが…)の経済大国とは言うものの、日本経済の輸出依存の体質は依然として変わっていない。日本は2002年2月から2007年10月まで、「いざなぎ景気」を超える戦後最長の景気拡大を迎えたが、この間の実質経済成長率2.1%(年平均)の伸びのうち6割強は輸出が稼ぎ出したもので、個人消費の貢献は3割弱に留まっていた。これまで蓄積されてきた貿易黒字は個人の所得上昇に結びつかず、国内市場は拡大のダイナミズムを欠いてきた。結果的に、オイル・ショック以来幾度と無く叫ばれてきた「内需主導経済への転換」は、またしても進まなかった。それはいったい何故だろうか？

バブル崩壊からの立ち直りが見えた2003年3月決算期以来、東証一部の上場企業では6年連続で増収増益が続いたが、その多くは内部留保に吸い取られ、実質賃金の上昇にはほとんど結びつかなかった。製造業大手2,200社では内部留保金(利益剰余金)2002年度の55兆円から5年間で72兆円へ増加を見たが、これに対して、従業員給与は22兆から21兆円へ減少していた。当時の小泉政権の政権枢要者たちが言っていた「企業が儲かれば賃金も上がり、消費が増えて好景気になる」との論法は全くの欺瞞でしかなかったのである。「実感なき景気回復」との言葉が有るように、21世紀初頭の景気上昇局面においてさえ、国内市場の拡大余力は意図的に抑圧され続けていた。そうした状態の日本経済に、世

26 アメリカ商務省、文献[2]。日本外務省HP, URL:mofa.go.jp.および2009年2月27日、5月24日付「朝日」紙。また、2009年4月10日米財務省発表によれば、09年会計年度上半期実績の財政赤字は約9,568億ドルと過去最悪に達している。(なお、同年10月16日に発表された09年会計年度財政赤字額の最終確定値は1兆4171億ドル、対GDP比率約10%であった。)

界同時不況と円高の荒波が訪れ、輸出産業を直撃した。輸出の減少は2008年10月マイナス7.8%（前年同期比）から11月マイナス26.7%（同）12月マイナス35%（同）となり、2008年全期でマイナス3.4%と、7年ぶりのマイナスへととなった。日本貿易振興会（JETRO）の2009年4月発表値によれば、2008年の貿易黒字は1,983億ドルに留まり、前年の7,182億ドルから大幅に落ち込んだ<sup>27</sup>（なお同年度通関ベースでは28年ぶりの貿易収支赤字となっている）。2009年4月末以来5%台に突入した完全失業率が劇的な改善を見せることはまずあり得ないという経済情勢にあってもなお、凋落する「帝国」を支えることに執着しているという現在の日本社会を取り巻く構図は、もはや滑稽感さえ漂う奇異なものだろう。

オーソドックスな近代経済学のテキストには必ず書かれていることだが、一国の経常収支は貯蓄・投資ギャップ（リソースバランス）と財政収支の和に等しいとされる。

$$Ex - Im = (S - I) + (T - G) \quad \cdots (1)$$

[ただし、Ex：輸出、Im：輸入、S：国内貯蓄、I：国内投資、T：税収、G：政府支出]

上記のマクロ経済均衡式から見たとき、アメリカ経済破綻の現状はシンプルに総括できるだろう。経常収支（Ex-Im）と財政収支（T-G）の「双子の赤字」に苦しむアメリカ帝国をかうじて支えてきたのは、諸外国、とりわけアジア地域からの資金還流だった。しかし、経済成長を遂げる東アジア地域への依存が増していく反面、とりわけ対中関係の将来に不透明感が増し、膨んだ対外債務を相殺できる資金還流の長期的見通もまた曖昧になっていくなかにあって、アメリカは「たった一つの超大国」どころか、所得以上の借金によって消費を賄うという消費過多体質を是正し、税収を安定させ、拡大した戦線

を縮小して政府支出を抑え、エネルギー多消費型の産業構造を変革し、身の丈に合った国民経済規模に縮小していかない限りは転落を避けられないことを自覚せざるをえない。ガソリンを大量に消費するゴージャスな大型車を生産してきたクライスラーやGMの破綻が象徴するように、「大きくて、強くて、贅沢で」は、もはや憧れでも美德でもなくなった。生起しつつあるドラスチックな変動は、アフガニスタンやイラクでの戦争に可視化される軍事的覇権の行き詰まりとともに、新自由主義というアメリカンイデオロギーの表象としての経済モデルの終焉、「自らが稼ぎ出すのではなく、専ら世界の周辺部からの富の還流によって自分たちの消費を謳歌するという持続不可能な帝国中枢部での生活スタイル<sup>28</sup>」の限界をも示している。

## 7. テロの時代・民営化される戦争

他世界の収奪の上に君臨してきた帝国はまた、国際的なテロリズムを再生産し、報復連鎖の元締めとして存在している。圧倒的な力の非対称を背景として、アメリカとその同盟諸国がしばしば国連をはじめとする国際機関の権威を利用して、あるいは「国際法」に基づいた形で軍事力を行使するのに対して、その暴力を振り下ろされた側は自らの肉体を犠牲としてこれに対抗する以外の術を持っていない。前者が振り下ろす強大な暴力が暗示的（世界のマスコミは、アメリカ軍の殺戮行為をナマの映像として報じることは希である）で、しかも“合法性”の衣装をまとっているがゆえに「正義の制裁」と印象付けられるのに対して、肉体を犠牲とした後者の「弱々しい暴力」は明示的で（いわゆるテロリストが実行した、死体が散乱する自爆テロの現場はマスコミを通じて世界中に流される）、しかも行使される形態が“非合法”であるがゆえに「邪悪な暴力」と認識されてしまう。あるい

27 日本貿易振興会HP, URL: jetro.go.jp

28 Roche D., 文献[24]p11。

は、近代国家の暴力はその体内に組み込まれ、国家が行う戦争行為に伴って必然的に発生する民間人の殺戮が「やむを得ない犠牲」と不問にされるのに対して、テロリストによる自爆行為は「非人道的な無差別殺人」と非難される。しかし、国家による暴力とテロリストたちのそれを峻別する明確な基準は、果たして本当にあるのだろうか。それは単に暴力を行使する主体の、世界における立ち位置の相違に基づくだけのものではないのだろうか。人類学者タラル・アサドが指摘したように、「戦争がその主要な意味を合法性についての問いから獲得しているのに対して、テロリズムは脆弱性の感覚と社会的な混乱への恐怖から得ているのであり、したがってそれらは相互に排他的なものではない<sup>29)</sup>」のではないだろうか。ここで強調したいのは、核兵器に象徴される国家的暴力と自爆テロに象徴される対抗的暴力の圧倒的な量差＝力の非対称性の構造自体が、まさに暴力の質差を規定し、今日の「テロの時代」を生み出している元凶であるという点である。チョムスキーが1990年代末からウサマ・ビンラディン追跡の責任者だったCIA上級アナリストや、イギリスのジャーナリストの言を引用して、「アルカイダとアメリカは事実上の同盟関係にある」と指摘したことは、この脈絡からは極めて正しいことだと言わざるを得ない<sup>30)</sup>。

アルカイダという非国家組織が「9・11」を実行して以来、「戦争が民営化された」と言われる

のだが、実は既にそれ以前からアメリカ合衆国では「軍隊の民営化」は進んでいた。戦争サービス業と呼ばれる軍事警察関連企業の隆盛がそれで、その最大手ハリバートン社はブッシュ政権時代の副大統領リチャード・チェイニーがかつて社長を務めていた。同社は兵站、占領地の管理、軍への衣服調達、食事提供、物資補給、さらには直接的な警備行動や戦闘行為に至るまで、おおそ作戦指揮以外の戦闘行動のすべてを担っている。「テロとの戦い」のもとで、今日の戦争形態は全く一変し、ハリバートンと同様の会社が雨後の竹の子の如く生まれ出ている<sup>31)</sup>。「9.11」以降、アメリカは38カ国に新たに軍事基地を設け、130以上の外国に約50万人の兵力を展開した。1990年代から今日まで、正規軍は60万人以上の兵力が削減されてきたが（210万人から150万人）、それは100万人以上の雇用増をもたらした民間軍事会社への業務委託によって達成された削減数だった<sup>32)</sup>。これまで国家主権の占有領域とされてきた軍事部門でさえ市場原理に託されるこの軍事委託民間会社の出現は、まさに「すべてを市場に委ねる」新自由主義の究極の帰結と言えるものかもしれない。彼らは国家と違って、あるいはテロ組織と同様に、国際法にも定義されず、いわば法規の埒外にある存在だが、ますます現代の帝国の枢要部に組み込まれ、頼るべき力として正規軍を代替する機能を持ち始めつつある。それは、あたかも衰退期のギリシア世界やローマ帝国がその軍勢力を傭兵に依存

29 タラル・アサド、文献[13]p64。

30 「ショワールによると、『アメリカ軍の存在とその政策はイスラム世界を急進化させつつある。ウサマ・ビンラディンは、1990年代初め以来イスラム世界の急進化を目指し、かなり成功したが完成はしていない。したがって…アメリカ合衆国はビンラディンにとって唯一不可欠な盟友であるとするのが妥当である』。イギリスのジャーナリスト、ジェイソン・パークも、アルカイダに関する詳細な分析から同様の結論に達し、『軍事力を使えば使うほど、ビンラディンを利する』と書いている。『まったく新しいテロリスト集団』を生み出して、『善と悪との壮大な戦い』－ビンラディンとブッシュに共通する考え方を繰り広げることになるというのだ。』チョムスキー、文献[15]p36。

31 2004年3月、イラクのファルージャでアメリカ人4人が殺害され死体が見せしめに橋にぶら下げられるという事件が発生したが、彼らは民間軍事会社ブラックウォーター社の「職員」（戦闘員）だった。この「民間人」殺害の報復として、数万人のイラク民衆の流血を強いた同年11月の「ファルージャの虐殺」事件が米軍によって引き起こされたのは、記憶に新しいところである。

32 ロルフ・ユッセル、文献[23]p52&p167。



するようになったのにも類似している。

「帝国」の衰微と、これまで優位を誇ってきた価値観の揺らぎが明らかにしたことがもう一つある。それは、「世界は一つ」ではないし、そうであるべきではない、世界の中心はどこにも存在せず、あるいは至る所に中心は存在する、という単純な原則である。西洋世界が作り上げ、アメリカが継承し、その維持に懸命となってきた「一つのグローバリゼーション」は必ずしも幸福な結果をもたらさなかった。むしろ、その「力」の存在ゆえに、世界の多くの人々は飢えや貧困に苛まれ、また紛争と離散に悲嘆し、土地を奪われ、身内を死地に追いやられる運命を甘受せざるを得なかった。国家や民族を刻印された人々が寸土を巡って殺し合い、憎しみを募らせる様はグローバリゼーションとの矛盾や時代錯誤などでは無く、むしろその帰結である。アメリカ合衆国発展の歴史の中に象徴的に焼印された「差別の体系」こそが、生活圏を分断し、国家体制への統合、同化と異化を再生産し、搾取と差別を拡大した。そうした明示的・暗示的な暴力構造の存在こそが、世界を今日の事態に至らしめてきたことは、世界近現代史を丹念にたどっていけば自ずと明らかとなる。私たちは、かくも多大な不条理と理不尽の上に現代国際世界が成り立っていることを、あらためて確認すべきだろう。

かつてニューヨーク州北部のハイドパークという小さな町に滞在したことがある。そこにはF.ローズヴェルトが好んで過ごしたと言われる別荘があり、その別荘は「エレノア&フランクリン・ローズヴェルト研究所」の名を冠した施設へと変わっていた。1930年代の世界恐慌時、ローズヴェルトは矢継ぎ早に国内需要喚起策を打ち出し、恐慌に打ちひしがれたアメリカを救った、いわゆる「ニューディールの救世主」とし

て祭り上げられているのだが、アメリカの鉱工業生産や国民総生産が恐慌勃発時の1929年を実数的に上回るのはようやく1940年に至ってであり、実際の景気回復はニューディールの成果というよりはむしろ、当時進んだ中南米への友好善隣外交による海外市場支配権の強化と、折からの戦時体制への移行の伴う国防支出の増加によるものだった。この時、政府と巨大企業、特に軍需産業との距離は大きく縮まり、財政支出が彼らの利益に奉仕するものとして再編されたことによって、アメリカ帝国の本体とも言うべき軍産複合体が生まれた。そして、ナチスのヨーロッパ大陸席捲とパウルハーバー奇襲に背を押される形で、アメリカはあの大戦へと突き進んでいった<sup>33</sup>。昨今の「世界大恐慌以来の不況」と言われる世相のもとで、あのときの教訓はなお十分に検討に値する課題であり続けている。

## 8. 新しい世界地図を描く一結びに代えて

アメリカが作り上げてきた20世紀の世界秩序やライフスタイルは、力の圧倒的な優越を前提として、自身が周囲から屹立し、その中枢部を占めることによって成り立っていた。アメリカは周辺化した他世界からの資金還流と経済諸資源を収奪することによって、その「豊かさ」を享受し、ソ連崩壊後は「唯一の超大国」として自己優越の世界秩序を維持しようとしてきた。それは19世紀のフロンティア西漸時代から続けられた、資本主義的差別の体系としての「帝国の原理」の延伸に他ならず、その外延運動には「文明化への崇高なる使命を帯びた明白なる運命」のもとに先住民迫害を続けてきたフロンティア時代と同様の、拭い難い独善と驕慢が内包されていた。第2次世界大戦後の各地域で続いた紛争、内乱に対しての直接・間接的な軍事介入や、現地で振る舞いは、しばしばアメリカ軍組織に

33 斎藤真・新川健三郎、文献[9] pp428-429。余談ながら、1944年9月18日、奇しくも柳条湖事件から13年後の同日にハイドパークで開かれた米英首脳達の会談において、ローズヴェルトは当時開発中だった原子爆弾を日本に対して「使用するかもしれない」と明言している。アメリカは原子の火を世界で初めて保有することによって、世界を睥睨する地位を占めたのである。



対してだけでなく、「アメリカ的なもの」、アメリカ的価値観への嫌悪や反発を招き、身内の死傷や家族離散の運命を体験した多くの現地民衆を反米・嫌米の側に追いやった。そのマイナスイメージを挽回すべきソフトパワーは、なお部分的には有効性を保っているとはいえ、アメリカ的ライフスタイルへの批判、疑念は次第に国際社会に浸透し、「自由と民主主義」理念の剥げ落ちとともに、国際秩序の有りようにもラジカルな見直しを迫るようになってきた。冒頭に述べた“リーマン・ショック”は帝国凋落の原因というよりは、むしろその帰結であった。独善的な価値観への疑念、持続不可能なライフスタイルの限界がいよいよ認識され、その存在こそが世界に不安定をもたらし、人類の生存にとっての脅威とさえなりかねないという意識があまねく共有されてきたことこそが、“ショック”の基層にある根本的なパラダイムの変位だった。

そうした中であって、私たちもまた、この厄介な国とのスタンスを抜本的に考え直していかなければならない。たぶん「終わりの始まり」は長期に続くトレンドだろう。しかし、そうした趨勢をふまえるならば、私たち東アジアの市民は非常に重要なところに差しかかっていることをあらためて確認すべきだろう。パラダイム・シフトの兆候は、単に日本を含む東アジア地域諸国が経済的に台頭し、濃密な物流と投資のネットワークを作り上げ、北米大陸の経済力を次第に凌駕していくだろうという見通しに留まらない。地球環境問題や資源制約など、面前に横たわる諸困難は、アメリカ的ライフスタイルを前提にしている限り、解決はほとんど不可能だろう。それに代わる選択肢を、私たちは提起していけるだろうか。単にアメリカ市場にモノを売って儲けるとか、「核の傘」に依存してやみくもに凋落する大国に従属しているだけでは決して明るい将来は見出せない。たとえば外交のあり方一つにしても、単なる対米追従だけでは最早政策と呼べるものでさえないことは明らかである。多様化する世界での複雑な連立方

程式を解けるだけの、時代の趨勢に対応した多元的でダイナミックな戦略を描き上げ、自己の生存空間を周辺諸国、とりわけアジア諸国との共生と協働によって実現していくためのグランドデザインに基づく、したたかな外交戦略が要請されている。

「アメリカ的なもの」を乗り越えてゆくうえで参考となる教訓が、第三世界民衆が展開してきた新たな歴史創造の諸運動の中に見出せる。植民地支配からの抑圧を撥ね返すべく闘争を続け、独立を達成し、国民国家作りを急いだ多くの第三世界諸国は、グローバリゼーションの桎梏からなお容易に脱却することが出来ないでいる。そもそも、独立と解放の真の目的とは、国家(統治体制)の建設にあるのではなく、そこに包含される人々(国民)が構造的暴力から解放され、いかにして自主的決定権を持ち、市民的諸権利を享受できるかにあるのであって、国家は本来、そうした目的を達成するための「容器」であるべきはずのものだった。(少なくとも、植民地からの解放、民族独立運動にあっては当面の国家樹立の意味は、レーニンが語ったような階級的暴力装置としての国家とは一線を画すもので、“死滅”＝国家の止揚はさらに遠方にあるものだった。)もし、新生国家がそうした民衆の願いを充分に考慮せず、逆にこれを抑圧する暴力装置へと転化してしまうならば、民衆が血涙をもってあがなって勝ち取られてきた独立や解放の歴史的意義は相当にかすんだものとなり、「人民によって樹立された(はずの)権力」は遂には歴史に背反する障害物とさえなってしまうだろう。1950年代末、フランス帝国主義統治に抗したアルジェリア民族解放運動の理論的指導者フランツ＝ファノン<sup>1)</sup>は、運動を通じて実現されるべき課題として「大衆の政治化」の必要性を強く主張していた。ファノンによれば、「政治化」とは民衆を一部の権力者によって動員されるだけの単なる受動者の地位から引き上げ、独立後の主人公としての自覚と意識を共有する新しい主体を創造していく相互連帯に基づく自立のプ

ロセスだった。単に白人を追放してその後に先住民の政治家を据えることだけでは本当の独立は達成されない、本当の独立とはむしろその後続く人々の精神的覚醒・意識の革命にこそあるのだとして、彼は次のように言っている。

「…ところで政治化とは、精神を開かせることだ、精神を目覚めさせることだ、精神を産み出すことだ。セゼールが述べたように『魂を作り出す』ことだ。…いっさいが大衆の肩にかかっていることを、われわれが停滞するのも大衆の責任であり、前進するのも大衆の責任であることを、造物主は存在せぬことを、全てに責を負うべき知名の士は存在せぬことを、そうではなくて造物主は民衆であり、魔法の手とは、すなわち民衆の手に他ならぬことを…」<sup>34</sup>

ここで提起される問題は、「帝国の原理」がなお強固に世界に浸透し、その構造を維持しようとしてきたモーメントの中に第2次世界大戦後の多くの新興独立諸国が組み込まれ、結果として国家権力に対する市民社会の未成熟、あるいは未確立という問題がなお解決されないままになっている、ということであろう。民衆が望んできた独立と解放のための運動は、それ自体が市民社会を形成する上で不可欠な主体的市民意識の覚醒、ファノンの言うならば「魂を作り出す」作業を伴うべきものだった。しかし、第三世界の民族運動が共通して持つ問題点とは、そうした作業が一体どれほど徹底されてきたのか、どれほどプライオリティーがそこに置かれていたのか、という疑問である。大国の既得権の維持策動、あるいは冷戦構造下での「陣取り合戦」、そして多国籍企業の活動や「開発援助」を手駒とした「帝国の原理」に取り込まれ、第三世界新興国家の政治指導者たちの多くが国家の樹立を宣言するや、たちまちのうちに腐敗にまみれ、独裁を強め、「革命の遂行」を名目としながらも独立前以上に人民を抑圧し、傍若無人

に振舞う幻滅のシナリオを、私たちはどれほど多く見せられてきたことだろう。そこには、本来第一義的に優先されるべき圧政や欠乏からの解放、共同的自助を達成する存在としての「市民」の育成と市民社会の創造という課題への視点が、実は完全に欠落していたことがうかがわれる。

このことは、実は戦後日本社会にも共通していることでもあったのではないだろうか。占領統治下での様々な“民主改革”や市民的諸権利を明記した憲法の制定といった大きな社会変革にもかかわらず、多くの日本人はこれらを受動的に受けとめ、「占領軍に押し付けられたもの」と認知するばかりで、眼前の変化に順応する術を模索することに終始し、国家社会の真の主人公としての市民意識の所在や、相互の連帯・協力に基づく権利の発信主体・行動主体としての「市民社会」の在り方を真摯に考えようとはしてこなかったのではなかったろうか。そして本来「市民の暮らしの原理」として機能すべき憲法の諸原則は、それとまったく矛盾する日米安保体制の網に絡め取られ、日本はいっしょに構造的暴力の撤廃をアピールし実践する非戦国家であるという新しいアイデンティティーの意義を忘れ、「帝国の原理」に従属し、遂にはそれに奉仕するという隘路に陥ってしまった。要するに、こういうことである。世界には「新しい権力」こそ生まれ続けてはきたものの、「市民」は充分には育ってこなかった。ファノンの言えば、「魂を作り出す」作業はいまなお途上にあり、地球市民のグローバルガバナンスの実現は、なお遠き地点に聳える課題である。

国際学は衰微する「帝国の原理」への奉仕ではなく、それと訣別し、市民の生活原理に基づいて世界システムを再構成していくこと、すなわち、「もう一つのグローバリゼーション」を模索していくことを提起する。それを具体化する生活原理を打ち立てたい。報復よりも和解、異

34 フランツ＝ファノン、文献[17]pp111-112。

質項の強調よりも共通項の希求、対立よりも協調、抑圧・排除よりも共生・協働を掲げ、合衆国市民を含む地球市民の共同的作業として、あらゆる暴力と対峙すべき方途を見出したい。その意味でも、自・他の関わり、交わりを通じて相手の立場を想像できるだけの知的努力と複眼的なものの見方にこだわりたい。世界は「中枢部」だけで構成されているのではなく、多様かつ多元的である。それゆえに、認識の基礎となる視点の相対化は決定的に重要な資質となるだろう。知らず知らずに囚われてしまう強者から刷り込まれた一方的な見方を克服し、「周辺部」からの視点に身をおくこと、そのために必要な智恵と想像力は、他国・他民族の人々との触れ合い、他文化の尊重姿勢、自身の感性を研ぎ澄ますための「旅」、市民の運動など、多様な行動によって育まれ、鍛えられてゆく。たぶん、新しい世界地図を描きあげるのは、そうした一人一人の意志を礎とした連環、いうなれば「もう一つのグローバリゼーション」を目指す市民力の結集なのであろう。

(了)

### <引用文献>

- [1] アメリカ学会『唯一の超大国・原典アメリカ史9』岩波書店、2006
- [2] アメリカ商務省センサス局編『現代アメリカデータ総覧』各年版、柊風舎
- [3] アラン・ブライアン／能登・森岡訳『ディズニー化する社会』明石書店、2008
- [4] アントニオ・ネグリ、マイケルハート／水嶋他訳『帝国』以文社、2003  
【原典：Hardt M., & Negri A., *Empire*, 2000】
- [5] 生井俊『ディズニーランド、また行きたくなる7つの秘密』こう書房、2008
- [6] 池田理知子編『現代コミュニケーション学』有斐閣コンパクト、2006
- [7] ウォーラースティン I. 編著／丸山訳『移転する時代－世界システムの軌跡1945－2025』藤原書店、1999【原典：Hopkins K.T., Wallerstein I. et al., *The Age of Transition*, 1996】
- [8] 奥田孝晴『国際学と現代世界』創成社、2006
- [9] 斎藤真、新川健三郎「ニューディール政策の展開」、『岩波世界歴史27』所収、岩波書店、1971
- [10] 司馬遼太郎『街道をゆく6／沖縄・先島への道』朝日文庫、1978
- [11] 清水知久『アメリカ帝国』亜紀書房、1968
- [12] ジョゼフ・ナイ／山岡訳『ソフトパワー』日本経済新聞社、2004【原典：Nye Jr., S.J., *Soft Power*, 2004】
- [13] タラル・アサド／荏田訳『自爆テロ』青土社、2008年【原典：Asad T., *On Suicide Bombing*, 2007】
- [14] 富田隆『ディズニーランド深層心理研究』こう書房、2004
- [15] ノーム・チョムスキー／鈴木・浅岡訳『破綻するアメリカ、壊れゆく世界』集英社、2008  
【原典：Chomsky N., *Failed States*, 2006】
- [16] フランク A.G.／山下訳『リオリエント』藤原書店、2000【原典：Frank G. A., *ReORIENT*, 1998】
- [17] フランツ・ファノン／鈴木・浦野訳、『著作集3. 地に呪われたる者』みすず書房、1969  
【原典：Fanon F., *Les Damnés De La Terre*, 1966】
- [18] ベネディクト・アンダーソン／白石訳『想像の共同体（増補版）』NTT出版、1997  
【原典：Anderson B., *Imagined Communities*, Revised Edition, 1983】
- [19] ポール・ケネディ／鈴木訳『大国の興亡（上）、（下）』草思社、1988【原典：Kennedy, P.M., *The Rise and Fall of The Great Powers*, 1987】
- [20] 町田健『ソシユール入門』光文社新書、2003
- [21] 丸山圭三郎『ソシユールを読む』岩波セミナーブックス、1983
- [22] 歴史学研究会編著『世界史史料7・南北アメリカ先住民の世界から19世紀まで』岩波

書店、2008

[23] ロルフ・ユッセラー／下村訳『戦争サービス業』日本経済評論社、2008

[24] Roche D., “Another Empire Bites the Dust,”  
*Far Eastern Economic Review*, October 2008